事例No.	1982
公表年度	R4
団体の属性	都道府県
団体名	栃木県

事例区分	DX

タグ	・ICT ・新たな政策手法の確立・活用 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	地域活性化

事例内容・タイトル

多様なプレイヤーがWEBを通じて課題の解決に向けて連携・協働

出典

地域社会のデジタル化に係る参考事例集【第2.0版】

02 多様なプレイヤーがWEBを通じて課題の解決に向けて連携・協働【栃木県】

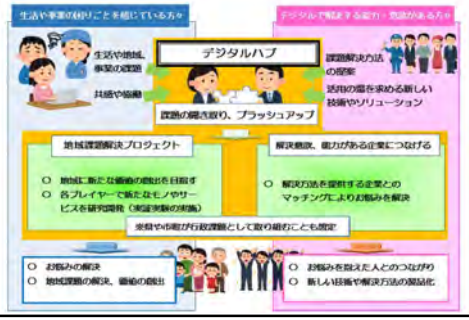
事業の概要

○ 栃木県は、ウェブサイト上で地域における諸課題の投稿や、デジタル技術を活用した諸課題の解決方法の提案ができる「とちぎデジタルハブ」を令和3年10月にOPENした。

○ 課題を抱える者と解決方法を提案する者同士をサイト上でマッチングし、課題解決に向けた取組(実証実験)等を進める。

○ 登録をすれば、県外の事業者等も利用できるため、地域の課題に対して、デジタルに係る知見を持つ外部者等の意見を得ることが可能。

○ なお、デジタルハブに寄せられた課題については、民間×民間のみではなく、自治体が課題解決に取り組むこともある。



【参考情報①】 人口：193.1万人
関連URL：https://www.tochigi-digitalhub.jp/（デジタルハブHP）

【参考情報②】地方創生推進交付金（内閣府）とは
URL：https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/souseikoufukin.html

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

デジタルを活用した地域課題解決を促進するため、困り事を抱える人とデジタルで解決しようとする意欲・手法を持つ人をマッチングし、解決に向けた議論や取組ができる場をつくりました。



（栃木県）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

デジタルハブサイトの構築に当たり、内閣府の地方創生推進交付金を活用しています。





事業の近況を教えてください。

災害の発生割合が高いと言われている林業の作業現場において、作業員の安全確保に役立つツールの開発を始めとした、いくつかの課題解決に向けた実証が始まっています。

また、高校生や地元自治体と連携した地域活性化の取組を進めており、結果を検証して更なる活性化につなげて参ります。



★担当：栃木県総合政策部 デジタル戦略課★

令和3年度事業費　68,635千円
（うち、地方創生推進交付金（内閣府）　5,524千円）